

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	市街地整備課長 竹之内 直美	
まち-01	古都中心市街地整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	豊かな歴史的遺産と良好な自然環境を活かし、市民・来訪者が快適に共存できる風格と活力ある古都鎌倉の顔を再生・創造するため。
効果	鎌倉駅周辺地域を中心とする古都中心市街地のまちづくりについて、目標や課題を共有し、古都鎌倉の玄関口として多くの市民・来訪者が快適に共存できる魅力的な空間の創出に向けた検討を進める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉駅周辺地区の今後のまちづくりについて、関係者との意見交換を行った。 ・前年度からの繰越明許費により、鎌倉駅西口駅前広場の暫定的整備工事を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	古都中心市街地整備事業	技術アドバイザー謝礼、鎌倉駅西口駅前広場整備工事請負費(前年度からの繰越明許費)	—	— / 30,924	— / 102	— / 68	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	23,100 /	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	7,824 /	102	68	
		事業費の合計(千円)		30,924 /	102	68	
		人件費(千円)			11,363	8,513	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	古都中心市街地整備 事業	指標設定しない(本事業では、 定量的な指数で事業の達成率 を測ることができないため)	古都鎌倉の玄関口である鎌倉 駅周辺地域を中心とする古都 中心市街地まちづくり構想に基 づき、地区内の開発及び建築 行為に対するまちづくり方針へ の誘導を実施した。	鎌倉駅西口周辺まちづくり基本計 画に基づく鎌倉駅西口周辺整備に ついては、継続的に権利者調整を 進めているが、一部権利者とは合 意への見通しが立っていない。 権利者の状況及び周辺の環境の 変化を勘察し、事業手法を研究して いく必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>鎌倉駅西口周辺まちづくり基本計画に基づく鎌倉駅西口周辺整備については、継続的に権利者調整を進めているが、一部権利者とは合意への見通しが立っていない。 権利者の状況及び周辺の環境の変化を勘案し、事業手法を研究していく必要がある。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	市街地整備課長	竹之内 直美
まち-02	大船駅周辺整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	「大船駅周辺地区都市(まち)づくり基本構想」に基づいて、大東橋周辺、鎌倉芸術館周辺、大船駅南部、大船駅西口などの各地区において、都市基盤施設や都市環境の整備を推進するため。
効果	「大船駅周辺地区都市(まち)づくり基本構想」に定めた地区の将来像の実現を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・大東橋周辺、鎌倉芸術館周辺、大船駅南部などの各地区のまちづくり基本方針等に基づき、指導や助言等を行った。
 ・「砂押川桜保全再生計画」に基づく、住民主体の桜並木の保全再生活動の支援を行った。
 ・大船駅東口第2地区市街地再開発事業区域内の下水道管未接続箇所における臭気問題の改善に向けた対策を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	大船駅周辺整備事業	砂押川プロムナード枯枝朧ぶき等伐採処分業務委託料	—	— / —	—	—	
				270 / 369	824		
02	一般事務経費	消耗品費等	—	— / —	—	—	
				91 / 419	285		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	8 / 4	3		
			一般財源	353 / 784	1,106		
		事業費の合計(千円)		361 / 788	1,109		
		人件費(千円)		11,905	11,361		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.4	1.3				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	大船駅周辺整備事業	指標設定しない(本事業では、 定量的な指数で事業の達成率 を測ることができないため)	大船駅周辺地区都市づくり基 本計画(案)のあらましで示す、 各ゾーンごとの大船駅周辺の まちづくり方針に基づき、地区 内の開発及び建築行為に対す るまちづくり方針への誘導を実 施した。	①大東橋の架け替えに備え、三日 月街区西側用地の取得に向けて関 係者等と協議・交渉を行っていく。 ②大船駅西口整備については、「横 浜・鎌倉両市一体整備計画(案)」の 見直し等により、都市計画道路阿久 和鎌倉線の整備主体の県への移管 に向けた調整を行う必要がある。 また、借地である大船駅西口交通 広場の今後のあり方について、地権 者と協議を行う必要がある。 ③下水道管未整備箇所への対応に ついて、工事費の動向等をふまえ、 検討を継続する。
02	一般事務経費	—	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー 地区ごとのまちづくり協議会 砂押川プロムナード桜愛護会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 事業区域内の環境整備について、関係者と協議等を行っていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	市街地整備課長 竹之内 直美	
まち-03	大船駅東口再開発事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。 再開発事業代替用地建物の安全対策を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	大船駅東口再開発運営事業	代替住宅管理費負担金、消耗品費等	-	- / 1,445	- / 1,586	- / 1,600	
02	大船駅東口再開発推進事業	再開発事業代替用地建物一部撤去業務委託料	-	- / 248	- / 1,067	- / 636	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	1,693 /	2,653	2,236	
			事業費の合計(千円)		1,693 / 2,653	2,236	
		人件費(千円)			9,848	8,513	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	大船駅東口再開発運営事業	指標設定しない(本事業では、定量的な指数で事業の達成率を測ることができないため)	市街地再開発事業による大船駅周辺のまちづくりは、大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図ることに寄与することから必要である。	再開発事業を推進するために必要な庶務であり、今後も市で実施していく必要がある。引き続き適切な予算執行等を図っていく。
02	大船駅東口再開発推進事業	指標設定しない(本事業では、定量的な指数で事業の達成率を測ることができないため)	市街地再開発事業による大船駅周辺のまちづくりは、大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図ることに寄与することから必要である。	建設工事費は依然として高止まりの傾向が続き、落ち着く時期の予測が立たないことから、事業実施時期の見込みが立てられなかった。建設工事費の推移を注視すると共に、大船駅東口駅前整備のあり方を検討していく。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
建設工事費高騰の影響を受け、事業実施時期を延伸しており、当面事業化が困難な状況であるが、東京オリンピック・パラリンピック開催後の建設工事費の状況変化に合わせた事業の推進に向けた検討を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	市街地整備課長 竹之内 直美	
まち-04	本庁舎等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。
効果	本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・本庁舎等執務環境整備業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	本庁舎等整備委員会 運営事務	鎌倉市本庁舎等整備 委員会委員報酬	—	— / —	—	—	
02	本庁舎等整備事務	本庁舎等整備基本計 画策定支援委託等	本庁舎等整備事業の 推進状況	— / —	—	主な指標のとおり	
				128 / 402	402	268	
03	本庁舎整備基金管理 事務	利子積立金	—	— / —	—	—	
				2,928 / 503,554	503,554	200,682	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	2,928 / 3,554	3,554	682	
			一般財源	139 / 566,717	566,717	261,984	
			事業費の合計(千円)		3,067 / 570,271	570,271	262,666
		人件費(千円)		22,725	22,725	19,348	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	本庁舎等整備委員会 運営事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	本庁舎等整備に向け本庁舎等整備委員会において必要な調査審議を進めた。	特になし
02	本庁舎等整備事務	本庁舎整備事業を着実に推進するため	本庁舎等整備に向け必要な検討を進めた。委託業務については年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。	事業の市民周知等進めてきたが、より効果的な周知の方法等について引き続き検討を行っていく。
03	本庁舎整備基金管理 事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	本庁舎等整備に向け整備基金の積立てを行った。	新型コロナウイルスによる財政への影響について財政課に確認しながら必要な積立てを行っていく。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>本事業は市の行政サービスの拠点であり災害時の活動拠点となる本庁舎等の整備及び市役所所在地の移転後の利活用に向けた取組を進めるものであり、第4期基本計画の重点事業にも位置付けられる市の重要事業のひとつである。その検討にあたっては、必要な業務委託を実施するとともに、市民対話等により市民等と協働して事業を進めるなど、上位施策の目的達成のために適切な手段で取組を進めており、今年度以降についても第4期基本計画に掲げた事業工程に基づき着実に取組を進めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(本庁舎)						単位	—
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
本庁舎の整備を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	整備基本計画策定等	整備基本計画策定等	基本設計	実施設計	実施設計	整備工事	
	実績値	—						
	達成率	—						

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(跡地)						単位	—
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
跡地の利活用を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	利活用基本構想策定	利活用基本構想策定	利活用基本計画検討	利活用基本計画策定	利活用事業者選定	利活用推進	
	実績値	—						
	達成率	—						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	深沢地域整備課担当課長 山戸 貴喜	
まち-05	深沢地域整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	深沢地域整備課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図るため。
効果	全市的な課題や少子高齢化社会に対応したまちづくりが実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・深沢地区まちづくりガイドライン策定委員会を立ち上げ、将来のまちづくりの指針となる「深沢地区まちづくりガイドライン」の基本方針について答申を受けた。
- ・土地利用計画の見直しに伴う、土地区画整理事業に係る事業フレームの調整検討を行った。
- ・土地区画整理事業の専門家の支援を受け、権利者との合意形成を図るとともに、都市計画決定に向けた資料作成及び事業推進に伴う関係機関協議等を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、交通計画及び道路整備計画の検討を行い、交通管理者協議資料を作成した。
- ・深沢地域整備事業用地の維持管理を行った。
- ・湘南地区整備連絡協議会及び村岡新駅(仮称)設置協議会の運営を行った。
- ・新駅概略設計を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	深沢地区まちづくりガイドライン策定事務	深沢地区まちづくりガイドライン基本方針策定業務委託等	事業の進捗度(%)	33.3 /	33.3	66.7	
				3,572 /	4,080	30,669	
02	土地区画整理事業の実施準備に係る事務	深沢地区土地区画整理事業支援業務委託等	事業の進捗度(%)	20.0 /	20.0	50.0	
				41,613 /	31,813	37,918	
03	深沢地域整備事業用地維持管理事務	深沢地域整備事業用地管理業務委託等	-	- /	-	-	
				2,314 /	3,361	3,394	
04	新駅設置に係る事務	新駅概略設計負担金等	-	- /	-	-	
				77,406 /	98,477	40	
05	一般事務経費	消耗品費等	-	- /	-	-	
				419 /	422	420	
		財源内訳	国県支出金	2,750 /	2,750	0	
			地方債	/			
			その他特定財源	37,094 /	34,258	40,507	
			一般財源	85,480 /	101,145	31,934	
			事業費の合計(千円)	125,324 /	138,153	72,441	
		人件費(千円)		83,110	94,168		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	10.8	12.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	深沢地区まちづくりガイドライン策定事務	令和4年度に策定を予定している深沢地区まちづくりガイドラインの進捗を管理するため。	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策の方針で掲げている「鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第三の拠点」の実現に向けて、深沢地区における建築物やまち並みの景観ルール等を定める、まちづくりガイドライン策定に向けた検討を進めた。	市民等の共感を得られるガイドラインを策定するため、VR(バーチャルリアリティ)等を活用してまちの将来像を可視化する必要がある。令和3年度は「深沢地区まちづくりガイドライン策定業務委託」により、VR等の活用を検討している。
02	土地区画整理事業の実施準備に係る事務	令和4年度に土地区画整理事業に係る事業計画認可の取得を目指しており、事業の進捗を管理する必要があるため。	鎌倉都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針では、深沢地域国鉄跡地周辺地区については、良好な市街地の形成や市街地環境の保全に配慮しながら、土地区画整理事業により一体的に整備を進めることとしており、鎌倉市都市マスタープランでは、深沢地域国鉄跡地周辺地区について、都市拠点という位置づけを踏まえ、都市型住宅と商業・業務機能、公園・広場、スポーツ関連機能等を導入することを定めている。これに基づき、令和3年度に都市計画決定、令和4年度に土地区画整理事業に係る事業計画認可を取得することを目的に、事業をすすめており、上位施策の目的達成に寄与する事業である。	藤沢市村岡地区との両地区一体の土地区画整理事業の施行者については、施行要件、事業特性・役割、事業の実現性の各視点で検討した結果、UR都市機構の妥当性が確認されたことから、令和3年3月にUR都市機構と基本協定を締結した。令和3年度以降は、事業計画認可に向け、UR都市機構等関係機関と調整をしていく。
03	深沢地域整備事業用地維持管理事務	設定なし 深沢地域整備事業用地に隣接する道路を利用する歩行者や自転車等の安全確保及び暫定利用に供する施設の良好な環境保全を目的とし、必要に応じて維持管理を行うものであり、指標設定に馴染まないため。	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策の方針で掲げている「鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第三の拠点」の実現のため土地区画整理事業を行う深沢地域整備事業用地について、適切な維持管理を行った。	令和6年度の土地区画整理事業開始まで、事業用地の維持管理を継続する必要がある。また、近隣住民等から用地外に影響を与える草木等の管理といった要望等があった場合、適宜対応する必要がある。
04	新駅設置に係る事務	設定なし 令和3年2月に新駅設置に関する覚書を締結した。令和3年度末には基本協定を締結し、令和4年度から詳細設計を行う予定。新駅設置に関しては、整備費用の負担金の支払いや新駅工事に関連する工事ヤードの確保等が考えられるが、鎌倉市で直接コントロールする部分は少ないことから、指標設定に馴染まないため。	鎌倉市都市マスタープランでは、深沢地域国鉄跡地周辺拠点として、東海道本線新駅構想を視野に入れ、新しい拠点整備を行うとしている。これに基づき、神奈川県、藤沢市及び鎌倉市が共同してJR東日本に対し新駅設置の要望を行い、神奈川県、藤沢市、鎌倉市及びJR東日本で、「東海道本線大船・藤沢間村岡新駅(仮称)設置に関する覚書」を締結しており、上位施策に寄与する事業である。	国の交付金充当の検討を行い、負担軽減を図っていく。
05	一般事務経費	-	-	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	自治町内会、商店会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

今後、事業の進展により基盤整備や土地利用、機能導入の誘導に係る事業費が必要であり、事業費の削減余地はなく、関連・類似事業との統合はできない。
 深沢地域整備事業は、第4期基本計画の重点事業であり、鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図る事業である。
 平成30年(2018年)3月末には、深沢地域への市役所移転を決定したことから、廃止・休止すれば市民生活への影響は多大となる。また、豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施していく必要がある。
 事業スキームの見極めに時間を要し事業スケジュールに変更が生じているものの、令和3年度(2021年度)の都市計画決定を目指し準備を進めている。
 今後も、「村岡・深沢地区のまちづくりに関する基本協定」及び「村岡・深沢土地地区画整理事業の施行に関する基本協定」に基づき、関係者との協議を重ね、令和3年度(2021年度)の都市計画決定、令和4年度(2022年度)の土地地区画整理事業に係る事業計画認可を目指した準備を進めていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	深沢地区まちづくりガイドラインの策定に係る進捗状況						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和4年度に深沢地区まちづくりガイドラインを策定するため。	目標値	33.3	66.7	100.0	-	-	-	
	実績値	33.3						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	土地地区画整理事業の実施準備に係る進捗状況						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和4年度に土地地区画整理事業に係る事業計画認可を取得するため。	目標値	20.0	50.0	100.0	-	-	-	
	実績値	20.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	深沢地域整備事業の説明会等の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
本事業について理解を深めてもらうため説明会等を2回/年度、以上開催する。	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	実績値	5.0						
	達成率	250.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施行中の土地地区画整理事業のうち、公共団体等施行の地区数割合(下段は施行実績)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	平塚市	秦野市	大和市	綾瀬市
他市実績	0	2/2	0/1	1/2	0/1	1/1	1/1	1/1
	1/2	14/48	2/9	2/3	4/11	3/22	3/17	1/6

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・土地地区画整理事業は、道路・公園等の都市施設を整備する最適な事業手法であり、他市において高い実績を上げている。 ・本事業においても、第4期基本計画に位置付けている鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第三の都市拠点の実現を図るためには、最適な手法である。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	土地利用政策課長 川村 悦章	
まち-06	まちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	土地利用政策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方に関し、鎌倉市まちづくり審議会等の意見を聴きながら検討等を行った。
 ・鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、市の施策に照らし、必要な助言を行うことで、計画的な土地利用の誘導を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	開発事業手続き検討事務	条例の改正事務(土地利用調整制度の見直しに係る調査業務委託)	条例改正の進捗率(%)	- / -	-	50%	
				0 / 6,600	6,600		
02	まちづくり条例運用事務	審議会等の運営事務(まちづくり審議会委員報酬等)	-	- / -	-	-	
				552 / 1,646	1,249		
03	「かまくらまちづくり読本」発行事務	まちづくりに関する啓発事務(印刷製本費)	HPアクセス数(件)	- / -	-	800件	
				0 / 82	0		
04	自主まちづくり計画等支援事務	自主まちづくり計画の策定支援事務(まちづくりコンサルタント派遣報償費、活動費補助金)	計画策定地区数(件)	- / -	-	15件	
				30 / 195	195		
05	一般事務経費	プリンタートナー等購入費用(消耗品)	-	- / -	-	-	
				99 / 208	132		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
			国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	162		
			一般財源	681 / 8,569	8,176		
			事業費の合計(千円)	681 / 8,731	8,176		
			人件費(千円)		74,235	68,103	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	9.8	8.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	開発事業手続き検討事務	条例の改正に向けてスケジュールによる進捗が重要となるため、進捗の度合をもって指標とした。 令和2年度骨子作成、令和3年度大綱作成、令和4年度条例改正、令和5年度施行を目安とする。	鎌倉市が目標とするまちの姿に向け、開発事業の動向に合わせた計画的な土地利用の誘導と、市民参画による安全で快適なまちづくりの実現に寄与するものであり、施策実現上の重要度は高い。	条例全体、地区レベル、個別の開発事業などに分類の上、地域の特性に応じた、まちの活性化や価値の向上に向け、誰もがわかりやすい条例構成と手続方法へ改善を図る。
02	まちづくり条例運用事務	審議会等の運営に関する内容となることから、指標の設定は馴染まないものと判断した。	まちづくり条例の大規模開発事業などに対する助言や指導に必要となる、専門的な見解を得る機関等であり、鎌倉市のまちづくりにおいて重要な役割を果たしている。	大規模開発事業における適切な土地利用の誘導方法について、市長による助言指導の運用等の見直しを図る。
03	「かまくらまちづくり読本」発行事務	印刷製本費による冊子の販売は令和2年度までとなり、事業としてはHPへの掲載のみとなるため、対象ページへのアクセス数をもって指標とした。	市民参画による継続的なまちづくりを支援していくためのツールとして活用がされており、自主まちづくり計画などの策定支援などに寄与している。	市民等にとってより分かりやすく、手に取ってもらいやすい構成を目指し、関係課等の協力を得ながら、内容の充実を図る。
04	自主まちづくり計画等支援事務	他市の条例等制度に基づく同種の地区レベルの計画との比較が可能であり、ベンチマークとしても活用できるため、計画の策定地区数の推移を指標とした。	まちづくり条例に基づく自主まちづくり計画等が策定されることにより、地域の合意形成による良好な居住環境の保全等に繋がるため、施策実現上での重要度は高い。	まちづくり市民団体との意見交換などにより課題等を整理し、適切に支援していくことで、自主まちづくり計画等のよりよい運用に努めていく。
05	一般事務経費	-	-	-
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	まちづくり市民団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・開発事業等の一連の手続等に関して、土地利用の誘導の在り方などを検討し、令和3年度の業務委託の内容を踏まえて、方向性を整理するとともに、まちづくり審議会等の意見を聴きながら、条例改正の準備を進めていく。</p> <p>・まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階での土地利用の転換を把握し、大規模開発事業の手続及びまちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図っていく。</p> <p>・市民参画による自主まちづくり計画等の策定から運用における持続的な活動をサポートするため、各種支援策の充実を図り継続的に支援を行っていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	開発事業手続き検討事務による条例改正の進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事務上の成果として条例の改正に向けての各年度の進捗が重要であるため。 令和2年度骨子作成、令和3年度大綱作成、令和4年度条例改正、令和5年度施行の完遂を達成率の目安とする。	目標値	20.0	50.0	80.0	100.0			
	実績値	20.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	自主まちづくり計画等支援事務による計画策定地区数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
他市区町村の条例等制度に基づく同種の地区レベルの計画との比較が可能であるため。令和2年度現在において15団体が策定済み	目標値	15.0	15.0	15.0	16.0	新ルール移行		
	実績値	15.0						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自主条例に基づく地区まちづくりルールの策定地区数						
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	逗子市	大和市
他市実績	15	19	4	1	1	0	1
	自主まちづくり計画	地域まちづくりルール	地区まちづくり構想	地区土地利用協定	地区まちづくり計画	地区まちづくり計画	地区まちづくり協定

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体により、策定に係る合意等の規定に違いはあるものの、市民参画によるまちづくりの推進という目的は同じである。しかし、本市における、まちづくりに対する市民の関心度は非常に高いため、より一層市民参画によるまちづくりの推進に努める。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長	永井 淳一
まち-07	都市計画運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市全域の土地利用・まちなみ
意図	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって市域の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため。
効果	まちづくりの基本理念である「くらしに自然・歴史・文化がいきる古都鎌倉」(鎌倉市都市マスタープランより)を目指す。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項の調査・審議のため都市計画審議会を運営するとともに、都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続を行った。 鎌倉市HP上で、都市計画情報提供サービス(公開型GIS)を公開した。 都市計画業務支援システムの運用による都市計画情報等の迅速な提供など、市民等へのサービス向上を図った。 劣化の著しい都市計画図書の印刷を行った。 立地適正化計画策定に向けて、都市機能誘導区域(案)、居住誘導区域(案)及び誘導施設(案)を検討した。 特定生産緑地指定に向けて、特定生産緑地指定図を作成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	都市計画審議会運営事務	都市計画審議会委員報酬等	—	— / —	—	—	—
				336 / 528	528	528	
02	都市計画関連情報管理事務	都市計画情報提供サービス業務委託	—	— / —	—	—	—
				1,650 / 1,650	1,650	0	
		都市計画業務支援システム保守業務委託	—	— / —	—	—	—
				462 / 462	462	671	
		都市計画関連データ等修正業務委託	—	— / —	—	—	—
				847 / 847	847	847	
		都市計画業務支援システム用機器賃借料	—	— / —	—	—	—
				385 / 385	385	385	
03	都市計画図発行事務	印刷製本費	—	— / —	—	—	—
				116 / 3,667	2,002	2,002	
04	立地適正化計画策定事業	立地適正化計画策定業務委託料	立地適正化計画の方針、都市機能誘導区域、居住誘導区域及び誘導施設の検討(進捗率)(%)	67% / 67%	67%	100%	100%
				6,501 / 6,501	6,501	9,031	
05	特定生産緑地指定図作成事業	特定生産緑地指定図書作成業務委託料	—	— / —	—	—	—
				1,287 / 3,971	3,971	0	
06	一般事務経費		—	— / —	—	—	—
				234 / 359	359	311	
07	都市計画基礎調査業務委託事業	都市計画基礎調査業務委託事務委託料	—	— / —	—	—	—
				— / —	—	16,621	
08	立地適正化計画策定事業	立地適正化計画防災指針作成業務委託料	—	— / —	—	—	—
				— / —	—	7,282	
09	都市計画情報提供サービス運用委託事業	都市計画情報提供サービス運用委託料	—	— / —	—	—	—
				— / —	—	264	
		財源内訳	国県支出金	3,250 / 3,250	3,250	13,177	
			地方債	/			
			その他特定財源	/	300	300	
			一般財源	8,568 / 14,820	14,820	24,465	
			事業費の合計(千円)	11,818 / 18,370	18,370	37,942	
			人件費(千円)		46,750	55,473	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	7.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市計画審議会運営事務	指標設定しない(都市計画決定及び変更案件等がある場合に、審議会に付議、諮問及び報告するものであり、指標設定には馴染まないため)	都市計画決定、変更等にあたり、審議会の意見を聞くことは都市計画法等に定められている。	令和2年度から、会議の開催形式を新型コロナウイルス感染対策のためオンライン併用開催としたが、準備に時間がかかってしまうことから、事前準備を入念に行い、時間短縮に努めたい。
02	都市計画関連情報管理事務	指標設定しない(都市計画情報提供サービスは、市民サービスの向上を図るためのものであり、それに対する目標値の設定、また、確認が困難なため、指標設定には馴染まない。また、保守業務、データ修正業務及び都市計画業務支援システム用機器の賃借については、日々の都市計画業務に必要不可欠なものであるため、指標設定には馴染まない)	都市計画情報を適切に管理し、市民に提供するために、迅速、正確な市民サービスに寄与している。	都市計画情報提供サービスの公開について、市民、業者等に対し、周知が行き届いていないため、チラシの作成及び窓口での声掛けを行い、市民サービスの向上に努める。
03	都市計画図発行事務	指標設定しない(都市計画図等は、都市計画決定及び変更等があった場合に修正し、印刷するものであるため、指標設定には馴染まない)	都市計画図等は、市民、職員等に幅広く使用されるものであり、都市計画の内容を周知するために必要である。	都市計画図等は、基本的に都市計画決定及び変更があった場合修正のうえ、印刷を行うが、令和2年度は、都市計画変更が軽微なものであったため、経費削減の観点から、都市計画図等の印刷を行わなかった。
04	立地適正化計画策定事業	令和元年度から令和3年度までの3ヶ年で行っている事業であり、最終的に立地適正化計画の方針、都市機能誘導区域、居住誘導区域及び誘導施設を検討し、計画を策定及び公表とするため、上記の進捗度を指標とする。	立地適正化計画策定業務は鎌倉市都市マスタープランの内容に沿った事業であり、第3次鎌倉市総合基本計画で目指すまちづくりを推進するものである。	令和2年9月に都市再生特別措置法の改正があり、改正内容を踏まえた防災指針の検討が必要になった。
05	特定生産緑地指定図作成事業	指標設定しない(特定生産緑地指定図の作成として、令和2年度に終了した事業であり、指標設定には馴染まないため)	指定から、30年を迎える生産緑地地区を適切に保全していくことができる。	引き続き、作成した指定図を使用し、特定生産緑地指定に向けた事務を円滑に行っていく。
06	一般事務経費	—	—	—
07	都市計画基礎調査業務委託事業	—	—	—
08	立地適正化計画策定事業	—	—	—
09	都市計画情報提供サービス運用委託事業	—	—	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画図等の活用・販売、都市計画支援システムの活用及び都市計画情報提供サービスにより、広く都市計画情報を公開し、また、問い合わせ等に迅速に対応していく。 ・立地適正化計画は令和元年度、2年度に行った内容を踏まえて、令和3年度中に策定及び公表をする。 ・特定生産緑地指定図を使用し、指定を円滑に行っていく。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 萩野谷 幸男	
まち-08	交通環境整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちをめざした交通環境をつくりだすため。
効果	公共交通機関における利便性の向上を図るとともに、慢性化する交通渋滞の解消や交通事故の減少を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・「パークアンドライド」及び「鎌倉フリー環境手形」について、関係事業者との調整を行った。 ・「パークアンドライド」の案内看板について、維持修繕を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	交通量調査事務	交通量調査(未実施)	-	- / -	-	-	
				0 / 2,442	0	0	
02	「パークアンドライド」及び「鎌倉フリー環境手形」事務	パークアンドライド案内看板修繕 等	パークアンドライド、鎌倉フリー環境手形の 利用数(台+枚)	3,587 / 38,000	38,000	38,000	
				530 / 1,028	1,025	1,025	
03	江ノ電社会実験事務	-	沿線住民等の利用状況(人)	/ 150	150	150	
				0 / 26	26	26	
04	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	-	-	
				137 / 887	851	851	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	0 / 0	0	0	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	1 / 1	1	1	
			一般財源	666 / 4,382	1,901	1,901	
			事業費の合計(千円)	667 / 4,383	1,902	1,902	
			人件費(千円)	9,848	8,513		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	交通量調査事務	指標設定しない。(事業の見直しにより、交通量調査業務委託を廃止したため。)	交通量調査は、市域全体の交通量等を把握するとともに、圏央道開通による交通体系の変化を把握する基礎となるものであり、今後交通マスタープランを改定するために不可欠な調査である。	交通量調査に代わり、AIカメラ等を活用することで日常的に交通量等を把握できるが、市内全域への設置には時間がかかるとともに、設置費用が課題となっている。
02	「パークアンドライド」及び「鎌倉フリー環境手形」事務	当該事業の実施によって、自動車から公共交通への転換を図っているため。	自動車利用を抑制する交通需要マネジメント施策の推進は、基本計画で目標とする交通環境の改善に必要な取組である。	パークアンドライド等は、利用できる駐車場が国道134号沿線に偏っているため、他のルートからの流入車両による交通渋滞の緩和には繋がっていない。このことから、令和3年度においては、大船パークアンドライドの運用を開始する。
03	江ノ電社会実験事務	沿線住民等が優先的に駅構内に入場できる取組であるため。	本取組は、駅構外に観光客が並ぶことで、沿線住民が利用する際にも長い待ち時間が生じることから、沿線住民等が優先的に駅構内に入場できるというものであり、基本計画で目標とする交通環境の改善に必要な取組である。	ピーク時間における運転本数の増などのハード対策が難しい状態にあることから、本取組のようなソフト面での対策を実施するほかない。
04	一般事務経費	指標を設定しない。(消耗品の購入等で、指標の設定に馴染まないため。)	事業を行うにあたり、不可欠である。	一般事務経費について、費用性を見極め、経費削減に努めていく必要がある。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	交通事業者、駐車場管理者

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・パークアンドライド及び鎌倉フリー環境手形は、慢性化した交通渋滞の解消や公共交通機関の利便性の向上を図ることなどを目的としており、事業費削減の余地はなく、関連・類似事業との統合もできない。</p> <p>・パークアンドライド等は、利用できる駐車場が国道134号沿線に偏っているため、他のルートからの流入車両による交通渋滞の緩和には繋がっていないことから、令和3年度においては、大船パークアンドライドの運用の開始を予定している。</p> <p>・パークアンドライド等は、交通事業者等との協働事業であり、社寺及び店舗からの協力を得て、特典等のサービスが受けられるような仕組みを構築し、適切に事業を実施している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	パークアンドライド、鎌倉フリー環境手形の利用数						単位	台+枚
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施によって、自動車から公共交通への転換を図っているため。	目標値	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
	実績値	3,587						
	達成率	9.4%						

指標(単位)	沿線住民等の利用状況						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
沿線住民等が優先的に駅構内に入場できる取組であるため。	目標値	150.0	150.0	150.0	200.0	200.0	200.0	
	実績値	未実施						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 萩野谷 幸男	
まち-09	交通体系整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちをめざした交通環境をつくりだすため。
効果	公共交通機関における利便性の向上を図るとともに、慢性化する交通渋滞の解消や交通事故の減少を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの事故繰越しにより、鎌倉地域地区交通計画策定支援業務委託において、歩行者尊重道路「小町大路(辻説法通り)」の安全対策を検討し、整備前後の効果検証を実施した。その結果を基に、住民と意見交換会を実施した。 交通環境の改善を目指した短期的な取組については、国からの財政的な支援等を受け事業の検討を進めてきたが、国との協議が継続したため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市交通計画検討委員運営事務	鎌倉地域交通計画策定支援業務委託	-	- / -	-	-	
				4,070 / 430	4,018		
02	歩行者尊重道路整備事業	歩行者尊重道路整備等業務委託等	整備等を行った歩行者尊重道路の路線数(路線)	1 / 1	1	1	
				1,259 / 9,021	568		
03	(仮称)鎌倉ロードプライシング事業	交通需要管理検討業務委託等	-	- / -	-	-	
				0 / 6,880	18,493		
04	短期的観光渋滞対策関連調査事業	-	-	- / -	-	-	
				0 / 0	29,000		
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	4,118 / 0	0	0	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	0 / 0	0	0	
			一般財源	1,211 / 16,331	52,079		
			事業費の合計(千円)	5,329 / 16,331	52,079		
		人件費(千円)		17,423	16,020		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.3	2.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市交通計画検討委員運営事務	指標を設定しない。(委員会の運営に関する内容となることから、指標の設定に馴染まないため。)	交通計画の策定は、基本計画で目標とする鎌倉らしい交通環境の整備に必要な取組である。	(仮称)鎌倉ロードプライシングの検討状況を見据えながら、鎌倉地域地区交通計画の策定を行っていく予定であるが、(仮称)鎌倉ロードプライシングについては制度的、技術的な課題を抱えており、現在国土交通省に支援を求め、検討している最中である。
02	歩行者尊重道路整備事業	歩行者尊重道路として位置けている路線が9路線あり、優先順位を決定し、順次実施することとしているため。	歩行者尊重道路の整備は、生活道路への通過車両の流入を抑え、安全で快適な市民生活を確保することを目的とし、基本計画で目標とする交通環境の改善に必要な取組である。	物理的デバイスの整備が難しいことから、令和2年度においては、新しくナッジの考え方を導入した“立体に見える”路面標示等の試行的な取組を行った。今後、その効果を検証し、他路線への展開も踏まえ検討を進めていく。
03	(仮称)鎌倉ロードプライシング事業	指標を設定しない。(仮称)ロードプライシングについては制度的、技術的な課題を抱えており、現在国土交通省に支援を求め、検討している最中であり、現時点での指標の設定が行えないため)	ロードプライシング等に交通需要マネジメント施策の推進は、基本計画で目標とする交通環境の改善に必要な取組である。	ロードプライシングについては、制度的、技術的な課題を抱えており、現在国土交通省に支援を求め、検討している。
04	短期的観光渋滞対策関連調査事業	指標を設定しない。(短期的に実施可能な交通環境改善施策の推進について、現在国土交通省に支援を求め、調整している最中であり、現時点での指標の設定が行えないため)	ロードプライシング等に交通需要マネジメント施策の推進は、基本計画で目標とする交通環境の改善に必要な取組である。	短期的に実施可能な交通環境改善施策については、現在国土交通省の支援を受けながら、具体的な内容を協議中である。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 市民、商工業者、交通事業者、関係行政機関等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・鎌倉地域の交通渋滞解消に向けた自動車利用の抑制策等の検討については、平成8年に20の施策を位置付け事業推進を図り、一定の成果は出ている。しかし、20年以上経過する中で、市内道路の混雑状況は大きく変わることはなく、その解消に向けた抜本的な対策を求める市民のニーズが高いことから、事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい。</p> <p>・令和2年1月15日に、「ロードプライシングの早期実現に関する要望書」を国土交通省に提出し、ロードプライシングの早期実現を目指した、より一層の制度的、技術的な支援と、交通環境の改善を目指した、短期的な取組に関する技術的な支援を要望した。</p> <p>・自動車利用の抑制策の一つである(仮称)鎌倉ロードプライシング及び短期的に実施可能な交通環境改善施策の実現に向けた検討を進めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	整備や協議等を行った歩行者尊重道路の路線数						単位	路線
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
歩行者尊重道路として位置付けている路線が9路線あり、優先順位を決定し、順次実施することとしているため。	目標値	1	1	1	1	1	1	
	実績値	1						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 萩野谷 幸男	
まち-10	新交通システム等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちをめざした交通環境をつくりだすため。
効果	次世代型のモビリティを見据え、高齢者、障害者、子どもなど交通弱者に配慮し、すべての人にとって快適な移動環境を創造する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

交通不便地域等において、新たな交通システムの導入に向けた検討及び実証実験を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	新交通システム等整備事業	新たなモビリティサービスの検討・運用業務委託等	新たな交通(移動)システムや手段を導入した地区数(地区)	- / -	-	1	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0	6,037	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	4,636 / 3,098	500		
			一般財源	0 / 1,101	2,040		
			事業費の合計(千円)	4,636 / 4,199	8,577		
			人件費(千円)		8,333	9,751	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	1.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	新交通システム等整備事業	交通不便地域の解消など、交通弱者に配慮した快適な移動環境を創造するため、新たな交通(移動)システムの導入を目指しているため。	新しい交通システム等の整備は、基本計画で目標とする鎌倉らしい交通環境整備に必要な取組である。	新しい交通システム等の整備にあたっては、地域特性に応じた持続可能な仕組を構築する必要がある。そのためには、利用者・住民、交通事業者等の関係各者間での十分な協議が必要となる。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>・市内各地域において、地域の高齢化等を理由に路線バスの「路線の新設」や「運行本数の増便」等のニーズが高まっている一方、交通事業者は運転手不足等から利用者・住民のニーズに対応できていないことから、新しい交通システム等の整備が必要とされている。</p> <p>・新しい交通システム等の整備にあたっては、地域特性に応じた持続可能な仕組みを構築する必要があり、利用者・住民、交通事業者等の関係各者との十分な協議を行いながら検討を進めてく。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	新たな交通(移動)システムや手段を導入した地区数						単位	地区
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交通不便地域の解消など、交通弱者に配慮した快適な移動環境を創造するため、新たな交通(移動)システムの導入を目指しているため。	目標値	0	1	2	3	3	3	
	実績値	0						
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 萩野谷 幸男	
まち-11	交通安全対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	交通環境の改善を図り、関係機関等との連携により、交通安全教育をはじめ各種交通安全対策を推進し交通事故による死傷者数の減少を図るため。
効果	交通事故及び死傷者の減少を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・鎌倉市の交通安全を推進するため、市内交通関係機関及び団体相互の連絡を密にし、総合的・効果的な交通安全対策を推進し、交通事故防止を図るための各種事業を実施した。
- ・スクールゾーンの交通安全対策として、カラー舗装等を実施した。
- ・富士見町駅下横断歩道に、交通誘導員を通学時間帯に配置した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市内交通関係機関及び団体補助事務	鎌倉市交通安全対策協議会補助金等	-	- / -	-	-	
				10,447 / 11,520	11,520		
02	安全教育事務	自転車教室指導員謝礼	自転車事故件数(件)	86 / 0	0	0	
				29 / 556	545		
03	スクールゾーン安全対策事務	グリーンベルト塗装、交差点のベンガラ塗装等	中学生以下の事故件数(件)	26 / 0	0	0	
				6,415 / 6,500	6,500		
04	富士見町駅下安全対策事業	富士見町駅下交通誘導業務委託	-	- / -	-	-	
				1,082 / 1,146	645		
05	一般事務経費	消耗費	-	- / -	-	-	
				106 / 430	424		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/		5	
			一般財源	18,079 / 20,152	19,629		
		事業費の合計(千円)		18,079 / 20,152	19,634		
		人件費(千円)		26,625	25,569		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.8				
会計年度任用職員	3.0	3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市内交通関係機関及び団体補助事務	指標設定しない(警備や誘導を行っており、目標値として回数や進捗等で測れるものではないため。)	初詣の通行手形の交付及び交通安全対策として、警察と連携し、警備員を交差点等の規制箇所に配置し安全対策を講じており、本事業の推進に不可欠な取組である。	引き続き、警察と連携し、安全対策を講じていく。
02	安全教育事務	自転車での交通事故を減らすことを目標とするため自転車の事故件数を指標とした	自転車教室等を実施し、交通安全意識を醸成させ、交通事故件数の減少を目指している。	自転車利用者の交通ルール・マナーの市民周知等を進めているが、より効果的な周知の方法等について引き続き検討が必要である。
03	スクールゾーン安全対策事務	小、中学校のスクールゾーン及び通学路での安全対策を行う事により中学生以下の交通事故を減らすことを目標とするため中学生以下の事故件数を指標とした。	児童・生徒の通学の安全確保のため、道路管理者、警察、学校関係者等と連携して、スクールゾーン等交通安全対策を行っており、本事業の推進に不可欠である。	安全対策のためのガードレールや交通標識等の設置だけではなく、歩行者の交通ルール・マナーの市民周知等も進めているが、より効果的な周知の方法等について引き続き関係機関と連携しながら検討していく必要がある。
04	富士見町駅下安全対策事業	指標設定しない(児童の登下校時の安全対策として交通誘導を行っており、目標値として回数や進捗等で測れるものではないため。)	横断歩道に交通誘導員を配置し安全対策を講じており、本事業の推進に不可欠である。	地元の要望もあり、道路改良が出来るまで、横断歩道に交通誘導員を配置し安全対策を引き続き行っていく。
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉・大船安全協会等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>市内の交通事故発生件数は、年々減少傾向にある。ピーク時の平成12年と比較して半数以下となっており、事業は妥当と考える。引き続き、子どもから高齢者までの各世代に応じた交通安全教育の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。また、警察、道路管理者、市内交通関係機関等との連携を密にし、総合的且つ効果的なスクールゾーン等の子どもや高齢者を交通事故から守る交通安全対策を推進していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	自転車の交通事故件数を指標とした					単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自転車での交通事故を減らすことを目標とするため自転車の事故件数を指標とした。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	86.0					
	達成率	—					

指標(単位)	中学生以下の交通事故件数を指標とした					単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
小、中学校のスクールゾーン及び通学路での安全対策を行う事により中学生以下の交通事故を減らすことを目標とするため中学生以下の事故件数を指標とした。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	26.0					
	達成率	—					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方							
----------------------	--	--	--	--	--	--	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 萩野谷 幸男	
まち-12	放置自転車防止事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自転車等の放置防止により市民等の通行の安全、災害時の緊急活動の円滑化を図るため。
効果	駐輪場整備及び放置自転車等の警告移動を行い、市民等の通行の安全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 駐輪場への誘導及び放置自転車等に対する警告や、警告後も移動しない放置自転車等の移動を委託した。 歩行者の安全な通行を確保するため、放置しづらい環境づくりを推進した。 市が管理する駐輪場の巡回管理及び放置自転車等保管場所の管理を委託した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	放置自転車保管場所 管理事務	維持修繕料等	-	- / -	-	-	100%
				1,347 / 1,713	834		
02	放置自転車防止対策 事務	放置自転車の警告、 撤去、保管等	放置自転車等保管場 所に移動した放置自 転車等の年間総数 (台)	823 -	-	-	
				38,427 / 46,011	46,914		
03	自転車等駐車場整備 事務	自転車等駐車場等土 地使用料	-	- / -	-	-	
				2,364 / 2,365	2,542		
04	一般事務経費	消耗費	-	/			
				21 / 89	22		
05	令和3年度事務事業 委員報酬	自転車等駐車場指定 管理者選定委員への 報酬	-	- / -	-	-	
				/	156		
06	令和3年度事務事業 駐車場整備事業負担 金	(仮称)稲村ガ崎自転 車等駐車場整備事業 負担金	工事完了率(%)	- / -	-	100%	
				/	6,930		
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	28,693	23,584	
			一般財源	42,159 /	21,485	33,814	
			事業費の合計(千円)		42,159 / 50,178	57,398	
			人件費(千円)		13,420	12,909	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	1.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	放置自転車保管場所 管理事務	指標設定しない(本事業については、目標値として回数や進捗などで測れるものではないため。)	保管場所の維持修繕を行っているものであり、放置自転車防止事業の推進に不可欠な取組である。	保管場所の維持修繕は放置自転車防止事業に必要な事務であることから、今後も適切な予算執行等を図ることに努めていく。
02	放置自転車防止対策 事務	放置防止対策に向けて放置自転車等の減少数が重要となるため、放置自転車等保管場所に移動した放置自転車等の年間総数の減少を放置防止対策の成果の指標とした。	自転車及び原動機付自転車に対し、警告、撤去、保管等を行っており、安全で快適な生活がおくれるまちづくりの実現に寄与するものであり、施策実現上の重要度は高い。	放置自転車等は年々減少傾向ではあるが、自転車利用者に対して駐輪場が不足しているため、新たな駐輪場用地の確保が課題である。
03	自転車等駐車場整備 事務	指標設定しない(自転車等駐車場等の土地使用料あり、目標値として回数や進捗で測れるものではないため。)	東日本旅客鉄道(株)と江ノ島電鉄(株)の土地を自転車等駐車場として使用しており、放置自転車防止事業の推進に不可欠である。	駅周辺の放置自転車防止対策に貢献しているが、未だ放置自転車等が駅周辺にあることから、今後も関係機関と調整し用地拡大等に努めていく。
04	一般事務経費	—	—	—
05	令和3年度事務事業 委員報酬	指標設定しない(自転車等駐車場指定管理者を選定がある場合に、委員会を開催する者であり、指標設定には馴染まないため)	現在指定管理を行っている2箇所の駐車場の契約が本年度で終了することから、今後、この事業を行うにあたり新たな管理者が不可欠である。	—
06	令和3年度事務事業 駐車場整備事業負担 金	江ノ電電鉄が鉄道敷地内ということもあり、自転車等駐車場整備しその後市が管理することとなるため整備完了を指標とする。	放置自転車等の削減に寄与するため。	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している	協働実施済の場合のパートナー
			駐輪をしづらい環境づくりの有志(鎌倉駅周辺の事業者等)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・放置自転車等の根絶には継続的にマナーを守る意識の高揚を図っていくことが必要不可欠であり、事業を廃止、休止した場合、放置自転車が増加することは容易に想定されるため、引き続き継続していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	放置自転車等保管場所に移動した放置自転車等の年間総数						単位	台
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
放置自転車を減らすことを目標とするため放置自転車等保管場所に移動した放置自転車等の年間総数を目標とした。	目標値	-	823.0					
	実績値	823.0						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--